

ロシア情勢(2016年 11 月 モスクワ事務所)

1. 政治・経済情勢

(1)国内

政治

- 11月14日、ウリュカエフ経済発展相がRosneft本社にて、200万ドルの収賄容疑により拘束された。翌15日、ロシア連邦捜査委員会は、刑法第6章第290条(巨額賄賂收受)に基づき、同大臣を刑事訴追したことを公表した。Bashneftの定款資本50.08%の株式の Rosneftへの売却に関し、経済発展省が肯定的結論を出した見返りにウリュカエフ経済発展相が賄賂を受け取った容疑。同氏は、裁判所から来年1月15日までの自宅軟禁の処分を受けたが、収賄の事実を否定している。同15日、プーチン大統領は、信頼を失ったとして、同氏を解任。経済発展相の代行として、エリン次官が任命された。取引の性格上、その結果が無効になる可能性があるが、刑事訴追する際に、捜査委員会は、「Bashneftの民営化そのもの、ならびにBashneft株の購入者であるRosneftを問題視していない」と取引の正当性を強調していた。法律専門家らも今回の事件が民営化の結果に影響を及ぼす可能性は低いとみている。前大臣が民営化の条件を決定したわけではなく、重要なのは、Rosneftが提示した条件が他より勝っていたという点であるとする¹。
- ロシア国民意識調査センターの調査によると、54%のロシア人がウリュカエフ前大臣の逮捕は、見せしめのためであり、汚職に対する当局の取り締まりが行われているのではないと感じている²。

¹ Kommersant, Vedomosti 他,2016/11/15-16

² Kommersant,2016/11/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- 11月30日、プーチン大統領はオレシュキン財務次官をウリュカエフ氏の後任となる経済発展大臣に任命した。何が重要な課題かとの問いかけを行ったプーチン大統領に対し、オレシュキン大臣は、「ロシアの経済は最悪期を脱したが、成長テンポは不十分である。従って、2017年の最重要課題は経済成長を妨げる構造的な障害を排除するための対策を準備することだ」と回答した。大統領は、新大臣をまだ若い経験豊かで成熟した専門家であると評した。

オレシュキン氏は1982年生まれの34歳であり、現在の内閣では最年少の大臣。同氏は、ロシア中央銀行、仏の銀行大手クレディ・アグリコル、VTBキャピタルでキャリアを積み、2013年に財務省に入省後、2015年に財務次官に任命された。



【上写真出典:<http://kremlin.ru/events/president/news/53363/photos/46447> 左プーチン大統領、右オレシュキン大臣】

経済・財政

- 11月24日、プーチン大統領は2016年修正予算(下院第3読会を11月9日、上院を16日に通過)に署名した。財政赤字は当初の2兆3,602億ルーブル(対GDP比3.0%)から3兆344億ルーブルの対GDP比3.66%に増大した。

2016年予算

(単位：10億ルーブル)

	当初予算	修正予算
歳入	13,738.5	13,368.6
歳出	16,098.7	16,403.0
財政赤字	▲2,360.2	▲3,034.4
対GDP比	▲3.0%	▲3.66%
GDP	78,673.0	82,815.0
インフレ率	6.4%	5.8%
ウラル原油価格	50USD	41USD

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

国営企業の民営化

【Rosneft】

- ・ 11月16日、シルアノフ財務相は、上院において、「Rosneftの国家保有株19.5%の売却による売り上げは2016年の12月前半に国庫に入る予定である。従って、予備基金から資金を拠出することはない」と発言。ウリュカエフ前経済発展相は11月に、「Rosneftegaz(国有資産管理庁の100%子会社でRosneftの株式69.5%を保有)は、2016年12月5日までにRosneftにおける保有株式の19.5%を少なくとも7,108億ルーブルで売却することになっている」と述べていた³。
- ・ 11月29日付Vedomosti紙によれば、大統領補佐官兼Rosneft取締役会会長のペロウソフ氏は、RosneftのセチンCEOと同社の執行役員会に対し、民営化の実施方式を12月1日までに決めるよう要請する書簡を送付したとのこと。最近出された政府指令により、Rosneftの政府保有株式の売却は12月5日までに、民営化は12月15日までにそれぞれ完了してはならない。また、売却による売上は、財政の赤字補てんに用立てるために12月15日までに国庫に組み入れなければならないと、売却額は7,108億ルーブルを下回ってはならないとの取り決めがある。

(2)対外関係

①日本

- ・ 世耕経済産業大臣兼ロシア経済分野協力担当大臣は11月2日から6日の日程で、モスクワを訪問。3日に開催された「日露エネルギー・イニシアティブ協議会」第1回会合において、ノヴァク・エネルギー大臣と日露のエネルギー分野での協力についての議論を行い、炭化水素、省エネルギー・再生可能エネルギー、原子力の3つの分野でそれぞれワーキンググループを設置し、石油ガスの上流共同開発や風力発電の導入促進、福島第一原発の廃炉協力等を加速していくことで一致した。同日、ウリュカエフ経済発展大臣との間で「協力プラン」の具体化に関する日露ハイレベル作業部会第1回会合を開催。8項目の「協力プラン」の項目毎に、これまでの事務レベルでの調整状況を確認するとともに、プーチン大統領の訪日までに約30件の経済協力案件を具体化することで合意した。3日午後にはシュヴァロフ第一副首相と、4日はガルシユカ極東発展大臣等と会談を行った⁴。
- ・ 11月19日、APEC首脳会議出席のためにペルー・リマを訪問中の安倍総理大臣は、プーチン・ロ

³ Prime,2016/11/16

⁴ 経済産業省,2016/11/08

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

シア連邦大統領との間で、約1時間10分にわたり日露首脳会談を行った。プーチン大統領は20日に行った記者会見で、北方領土においてロシア主権下で共同経済活動を行うことについて協議したことを明らかにした⁵。

②米国

【大統領選挙結果への反響⁶】

- ・ 11月9日、プーチン大統領は、米国大統領選挙の勝利に関してトランプ氏に祝電を送り、ロ米関係の危機的な状況からの脱却、国際的課題や安全保障上の脅威に対し効果的な対策を共同で取り組むことへの期待を表明した。また、プーチン大統領は、対等の権利、相互の尊重、互いの立場を考慮した両国間の建設的対話の実現は、両国ならびに全世界の人々の利益に資する、との確信を表明した。
- ・ ペスコフ大統領府報道官は、米国大統領選挙の結果が露米の関係の改善に向けて少しの前進になりうるだろうが、相互の利益を支持し、相手の立場を考慮して、対話を通じて問題を解決することで、現在の無力感から解放されることを望むと述べた。しかし、米国大統領選挙の結果によって、両国の問題が一晩で解決することはないと述べた。また、ロシアが近々にトランプ候補に接触することはなく、向こう数か月はオバマ政権との間で諸課題に対応していく意向を述べた。
- ・ ロシア下院議会では、クリントン候補がトランプ候補の勝利を祝福したとの報道を受けて、拍手が沸き起こった。
- ・ ヴォロジン連邦下院議長は、米国大統領選挙の結果を受けて、ロシア議会はワシントンでの改善の動きを歓迎する。新たな米国大統領との間では、両国でより建設的な対話を行うことが可能となるだろうと述べた。
- ・ ウリュカエフ経済発展大臣は、オーストリア財界との会合において、我々は米国大統領選挙の結果について、早急に結論を見出すべきでないと発言した。米国大統領選挙の結果は予期せぬものであり、これはある意味で、仕事をし、価値を生み出し、家族を養っている人たちによる、それを妨げる人たちに対する反乱、抵抗であると語った。米国との関係改善のためにあらゆることを行うつもりであり、戦略的問題、経済分野においても信頼と相互関係をより高いレベルに復活させたいと発言した。

⁵ 外務省他,2016/11/19

⁶ Kremlin.ru,Kommersant,Interfax,Vedomosti,2016/11/09

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。

- ・ シルアノフ財務大臣は、「米国大統領選挙でのトランプ氏の勝利がロシア経済およびルーブル相場に影響するとは考えていない。ロシアの金融市場はトランプ勝利に対して、十分な耐久性を見せた」と発言。最近の我が国企業(Gazprom)のユーロ債の起債に見られるように、外国投資家のロシアへの関心は高まっていると言えると述べた。
- ・ クドリン戦略策定センター総裁(元財務大臣)は、トランプ候補の勝利は、Brexit の継続であると述べた。現在の国際的なダイナミックの過程において、多くの者が現状に満足していない状況である。米国大統領選挙の結果はそうした流れの中にあると述べた。
- ・ 11月14日、プーチン大統領は、トランプ次期米大統領と初めて電話会談を行った。両者は、国際テロリズムや過激派との闘いにおいて建設的な協力関係の構築を目指すことで合意し、通商・経済分野の発展を通じ、両国関係の強固な基盤を築くことの重要性を確認した⁷。

③中国

- ・ 11月7日、メドヴェージェフ首相と中国の李首相は、サンクトペテルブルグで第21回首相間定期会合を行った。会談において、露中の通商、経済協力を安定化させるための努力の継続、および数年前に設定した両国の貿易高を2,000億ドルとする目標を今後の3～5年、或いは7年で徐々に達成することで合意した。加えて、ロシア極東と中国北東部の経済発展に関する政府間委員会を設置することで合意した。この会談に併せて、露中間で20を超える協力文書が調印された⁸。

【エネルギー分野の協力文書】

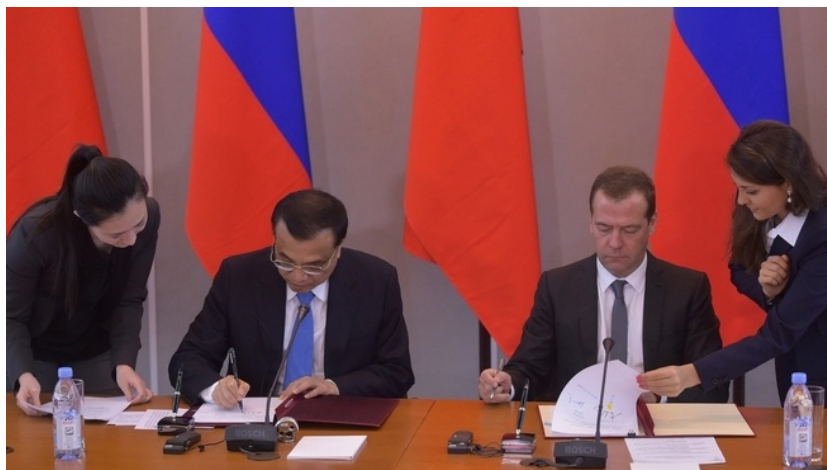
- Gazprom と中国石油天然気集団(CNPC): 製品規格・認証分野での協力、ガス燃料エンジン分野での協力可能性について合意
- Gazprom と中国国家開発銀行がアムールガス加工プラント建設プロジェクトへの融資で合意
- Rosneft と北京燃気集団が Verkhnechonskneftegaz の権益 20%の売却について合意

⁷ Kremlin.ru,2016/11/14

⁸ Government.ru,2016/11/07

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。



【上写真出典:<http://government.ru/news/25196/>左李首相、右メドヴェージェフ首相】

2. 石油ガス産業情勢

(1)原油・石油製品輸出税

- ・ 2016年11月、原油輸出税はUSD 12.7/bblに微増、東シベリア及びカスピ海北部の油ガス田等に対しては、引き続きゼロ課税となった。
- ・ 11月の石油製品輸出税はUSD 37.0/t、ガソリンについてはUSD 65.8/tに設定された。

<参考:原油及び石油製品輸出税の推移>

輸出税	2012年 平均	2013年 平均	2014年 平均	2015年 平均	2016年 11月
原油(USD/t)	404.3	392.2	366.1	120.3	92.7
原油(USD/BBL)	55.4	53.7	50.2	16.5	12.7
減税特典原油(USD/t)	199.2	190.1	174.9	0	0
減税特典原油(USD/BBL)	27.3	26.0	24.0	0	0
石油製品(USD/t)	266.8	258.8	242.0	57.7	37.0
内、ガソリン(USD/t)	363.8	353.0	330.0	92.7	65.8

(出所:ロシア経済発展省)

(2)原油生産・輸出量

- ・ 11月、原油、ガス・コンデンセート生産量は4,588.4万t(約3.3億bbl)で、前年同月比3.9%増⁹。
1～11月の生産量は5億10.6万t(約36.5億bbl)で、前年同期比2.4%増¹⁰。

⁹ Interfax,2016.12.02

¹⁰ Interfax,2016.12.02

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

- 11月、原油輸出量は2,104.4万t(約1.5億bbl)¹¹。
1～11月の原油輸出量2億3,242万t(約17億bbl)¹²。
- 11月16日、モロツォフ・エネルギー省次官は、ロシアの2017年の原油輸出量は前年比6.7%増の約2億7,000万トンまで増える見込みである」と語った。同次官は、今年7月に、「2016年のロシアの原油輸出量は2億5,300万トンになる可能性がある(2015年は2億4,200万トン)。ロシアの2017年の原油生産量は5億4,000万トン超の見込みであり、その内の2億7,000万トンを精製し国内向けに販売し、残りを輸出に回す可能性がある」と述べていた¹³。

(3)天然ガス生産

- 11月、天然ガス生産量は625.9億m³(約2.3TCF)。1～11月の生産量は5,732.5億m³(約120.6TCF)で、前年同期比0.1%減¹⁴。

(4)生産調整

- 11月30日、ウィーンの本部で行われた総会で、OPEC加盟国は、2008年以来の8年振りに減産で合意した。来年1月から10月の加盟国の生産量の合計である日量3,364万バレルから約120万バレルの減産となる日量3,250万バレルに減産する。ロシアのノヴァク・エネルギー相は、国際石油専門業にとって重要な一歩となる決断であると、OPECの減産合意を歓迎した。ロシアは、OPEC加盟諸国が合意を遵守することを条件とし、段階的に日量30万バレルの減産を実施する方針であることを明らかにした¹⁵。

3. ロシア石油ガス会社の主な動き

(1)Rosneft

- 11月11日、Rosneftは1月～9月期の財務報告書(IFRS基準)をプレスリリースした。概要は以下の

¹¹ エネルギー省 HP

¹² エネルギー省 HP

¹³ Prime,2016/11/16

¹⁴ Interfax,2016.12.02

¹⁵ NTV.ru,Interfax,2016/11/30

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用である旨を明示していただきますようお願い申し上げます。

通り。

- 売上:前年同期比 11.4%減の 3 兆 5,030 億ルーブル
 - EBITDA:前年同期比 5.6%減の 9,130 億ルーブル
 - 純利益:前年同期比 57.3%減の 1,290 億ルーブル・・・ウラル原油価格の平均価格の下落によるもの(2015 年 1~9 月:54.6ドル/bbl、2016 年 1~9 月:40.0ドル/bbl)
 - CAPEX:前年同期比 16.1%増の 4,750 億ルーブル
 - 生産量:原油生産は前年同期比 0.3%増の 1 億 5,224 万トン、ガス生産は同 7.4%増の 493 億 3,000 万 m³、石油精製は同 5.9%減の 6,040 万トン
- Rosneft の子会社である Verkhnechonskneftegaz (VCNG) の取締役会は、同社の株主に対し、2016 年 1~9 月分の配当として約 1,600 億ルーブルを承認するよう要請した。同社の 2016 年 1~9 月期に計上された純利益約 312 億 3,600 万ルーブルと、過去数年間に留保された同社の利益(2015 年 12/31 時点で約 1,287 億 6,400 万ルーブル)をベースにして、配当が支払われることになる。配当は、1 株 4,637 ルーブルになる見込み。Rosneft は 2016 年 11 月初めに、VCNG の株式 20%の北京燃気集団への売却に関する法的拘束力のある文書に署名している。売却価額は約\$11 億の見込み。2004~2015 年の間に VCNG が配当を支払ったのは、2012 年 1~9 月期分の1回のみ。1 株 507 ルーブルの計算 174 億 9,300 万ルーブルであった。VCNG の株主は RN Holding(74%)、Rosneft(25.93%)¹⁶。
 - 11 月 24 日、Rosneft は同社の取締役会が期間 10 年、発行額 1 兆 710 億ルーブルの起債を承認した。起債による収益は、外国での事業、新規の上流開発事業および負債の借り換えに使用される見込。Rosneft は 2016 年末に 38 億ドルの返済、2017 年に 129 億ドルの返済を控えている。同社は米国の対露制裁対象企業であることより、欧米市場では借入が出来ない。TNK-BP の買収資金として欧米の銀行から借り入れた 530 億ドルの返済の為、2014 年 12 月と 2015 年 1 月に合計で 1 兆 500 億ルーブルの社債を発行している¹⁷。

(2) Lukoil

- 11 月 29 日、Lukoil は 1 月~9 月期の財務報告書(IFRS 基準)をプレスリリースした。概要は以下の

¹⁶ Interfax,2016/11/22

¹⁷ IOD,2016/11/25

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

通り。

- 売上:前年同期比 12.7%減の 3 兆 8,261 億ルーブル
- EBITDA:前年同期比 13.2%減の 5,474 億 5,300 万ルーブル
- 純利益:前年同期比 55%減の 1,601 億 9,500 万ルーブル
- CAPEX:前年同期比 19.1%減の 3,620 億 6,200 万ルーブル
- 生産量:炭化水素生産量は前年同期比 6.4%減の 6 億 600 万石油換算バレル

(3)Gazprom

- 11 月 10 日、Gazprom は発行額 10 億ユーロの社債(期間 7 年、年率 3.125%)を発行したが、債券の販売数に対し、1.5 倍の購入希望があった。引き受け銀行の一つの Gazprombank によれば、同社債のかなりを外国人投資家が購入したとのこと。ロシア投資家による購入は約 20%、約 20%が英国、約 30%が欧州(スイス以外)、12%がスイスの投資家であった。また、アジアの投資家からの関心も高く、購入者の内、約 5%がアジアであった模様¹⁸。
- 11 月 23 日、Gazprom はスイスフラン建てユーロ債 5 億スイスフランの社債(期間 5 年、年率 2.75%)を発行した。Gazprom は資金調達を「一般的な企業目的のため」と説明しているが、一部では、主に Nord-Stream 2 ガス P/L 事業のために必要な資金ではないかとの観測がある。引き受け銀行の一つの VTB Capital によれば、今回発行したユーロ債の多くをスイスの投資家が購入し、残りの 30%を外国若しくはロシア投資家が購入したとのこと¹⁹。
- 11 月 28 日、Gazprom は、2016 年年初からの欧州向けガス輸出量が、昨年 1 年間の輸出量(1,594 億 m³)を超える 1,597 億 m³に達したことを発表した。ミレル CEO は、年末まで 1 カ月を残す中、昨年度の水準を超えたことは、欧州のロシア産ガスに対する需要の高さを示すものであると、満足の意を表明した。Interfax 通信の推計によると、同社の 11 月の輸出量は前年同月比 28%増の 175 億 m³、1～11 月期の輸出量は、1,608 億 m³である。欧州の寒波とガス価格の安さで今秋、同社は 1 日当たりの輸出量の記録を更新続けている。11 月 25 日には、ロシア産ガスの欧州向け輸出量が 1 日当たり 6 億 m³を超え、ミレル CEO は歴史的な出来事であると語った。メドヴェージェフ副社長は、その主要因として、ガス価格の低下により石炭に比べてガスの競争力が高まり、発電燃料としてのガスの利用が

¹⁸ Interfax,2016/11/11

¹⁹ Interfax,2016/11/23

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

徐々に増加していることを指摘している。また、欧州におけるガスの生産量の低下もロシアからの輸入拡大を後押ししているとのこと。例えば、オランダでは、今年の上半期の生産量が前年同期より約30億m³減少した。同副社長によると、今年1年間の平均価格は1,000 m³当たり165～170ドルになるとのこと²⁰。

(4) Gazprom Neft

- 11月24日、Gazprom Neftは1月～9月期の財務報告書(IFRS基準)をプレスリリースした。概要は以下の通り。
 - 売上:前年同期比1.4%減の1兆2,213億2,600万ルーブル
 - EBITDA:前年同期比4.1%増の3,248億6,900万ルーブル
 - 純利益:前年同期比12.7%増の1,474億8,000万ルーブル
 - CAPEX:前年同期比7.3%増の2,356億1,400万ルーブル
 - 生産量:炭化水素生産量は前年同期比8.1%増の6,352万石油換算トン

(5) Bashneft

- 11月10日、Bashneftは1月～9月期の財務報告書(IFRS基準)をプレスリリースした。概要は以下の通り。
 - 売上:前年同期比6.1%減の4,350億200万ルーブル
 - EBITDA:前年同期比9.8%減の900億ルーブル
 - 純利益:前年同期比36.5%減の334億5,700万ルーブル
 - 生産量:原油生産は前年同期比8.6%増の1,590万トン、石油精製は同6.7%減の1,250万トン

(6) Russneft

- 11月25日、RussneftはIPOを実施し、普通株式の20%を1株当たり550ルーブルでモスクワ証券取引所に上場させた。取引総額は324億ルーブルであった。株式を売却したのは、同社の創業者で社長のグツェリエフ氏の親族が経営するキプロスのBelyarian Holdings Ltd.である。モスクワ証券取引所のアフアナシエフ社長によれば、これは7月のアルロサの株式公開に次ぐ最大規模の取引である

²⁰ Vedomosti,2016/11/29

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

と同時に、ロシアでは 10 年ぶりの石油会社の IPO である。売却収入を全額受け取ることになるのはグツェリエフ社長の親族であるが、25 日、同社長は、当該収入を Rosneft の債務返済および新たな資産の買収に使うと発表した。6 月 30 日時点の同社の純債務は 16 億ドル。2017 年 4 月までにオレンブルグ州の ForteInvest を 2 億 7,000 万ドルで買収する予定とのこと²¹。

4. 東シベリア・極東・サハリン情勢

(1) 東シベリア

- 11 月 24 日付 Vedomosti 紙は、政府は Rosneft への輸出税特典の供与をペンディングしていると報じた。関係者によれば、Rosneft は東シベリアの 2 つの大規模鉱床である Srednebotuobinskoye 鉱床と Kuyumbinskoye 鉱床の輸出税特典を獲得できないままとされている。Srednebotuobinskoye 鉱床の石油およびガスコンデンサートの埋蔵量は 1 億 6,800 万トン以上、ガスの埋蔵量は 1,810 億 m³ 以上とそれぞれ評価されている。同鉱床の開発には Rosneft の子会社の Taas-Yulyakh Neftegazdobycha が取り組んでいるが、最近 Rosneft は同社の株式の 20% を BP に、29.9% を Oil India を筆頭とするインド企業のコンソーシアムにそれぞれ売却している。同鉱床の商業生産は 2013 年に開始され、今年はいくまでにも 90 万トンの石油が生産されている。同鉱床のプラトーは 500 万トン/年に設定されている。Kuyumbinskoye 鉱床(埋蔵量は未公表)の開発には Rosneft と Gazprom Neft の合弁企業である Slavneft が取り組んでおり、Rosneft がオペレーターをしている。商業生産は 2018 年に開始予定のため、同鉱床に関し特典を獲得できるのは少し先になる見込みである。プラトーは 1,090 万トン/年に設定され、2032 年に達成する見込みである。専門家の試算によれば、両鉱床での生産ピーク時に Rosneft が自らの権益分に応じ支払う税額は輸出関税だけで 6 億 5,000 万ドルに達するとのこと(油価 50 ドル/バレル、税率 0.3 の想定)。

5. 新規 LNG・P/L 事業

(1) Yamal LNG

- 11 月 14 日、NOVATEK のミヘリソン社長は、Yamal LNG プロジェクトの進捗状況について、プーチン大統領に報告を行った。2013 年の投資決定で定められた事業費 270 億ドルの予算枠内で、事業を進めており、これまでに全体の 68% の作業を完了した。LNG プラントの第 1 トレインの作業は 85% 完了し

²¹ Vedomosti, 2016/11/28

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

ており、稼働は2017年末の予定である。事業拠点のサベッタでは、現在2万2,000人以上が勤務しており、国内の650社に5,800億ルーブルの発注を行った。LNGの生産予定量については、その96%が既に契約済とのこと。事業資金は、株主から130億ドル、国内銀行から40億ドル、中国側から120億ドルを調達している²²。

- 国際協力銀行(JBIC)の前田代表取締役副総裁は、NOVATEKが進めるYamal LNG事業に対し、2億ユーロの融資を行う意向があり、交渉は最終段階に入っており、12月に文書の調印が行われる可能性があることを明らかにした。同氏はタス通信のインタビューにおいて、「それは投資金融ではなく、Yamal LNGに対する日本側からの支援、例えば、日揮や千代田化工等からの支援を促進するための輸出金融である」と説明している²³。

(2) Arctic LNG

- NOVATEKの執行役員会メンバーのフラモフ氏は、モスクワで開催された「北極圏週間」会議でのプレゼンテーションで、「Arctic LNG 2事業の事業投資額は最低100億ドル超となる見込みである」と述べた。また、同社のミヘリソン社長は、「Arctic LNG 2事業は、Yamal LNG事業(事業費270億ドル)に比べると、かなり資金的な余裕がある。わが社は、ドイツのKvaerner、KBR、およびLindeが用意したLNGプラントの技術的コンセプトを選定する方針である。FEED(基本設計業務)の用意をする業者を選定するための入札については、まだ発表していない。同事業のLNGプラントのLNG生産能力は1,650万トン/年となる見込みだが、その他の選択肢についても排除はしていない。また、同プラントは陸上に建設するのではなくて、着底式にする方針である」と述べた。専門家らは、フラモフ氏の見積り額について、「国内産の資機材を利用すれば、プロジェクトのコストは下がるが、全てを国内産の資機材で賄えるとは思えない。最適価格は135億ドル、若しくは見積り額の2倍になる可能性がある」とコメントしている。Arctic LNG 2事業を運営するArctic LNG 2社はNOVATEKの子会社。Salmanovskoye鉱床(ギダン半島)を資源基盤とする同事業に取り組んでおり、LNGの輸出ライセンスも保有している。Salmanovskoye(Utrennee)鉱床の確認埋蔵量は、2014年初めの時点で、ガスがSEC基準で2,352億m³、ロシア基準では、1兆1,650億m³。コンデンセートはSEC基準で861万トン、ロシア

²² Kremlin.ru,2016/11/14

²³ Vedomosti,2016/11/24

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構(以下「機構」)調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示していただきますようお願い申し上げます。

基準で4,448万トン。原油はロシア基準で約1,000万トン²⁴。

以上

²⁴ Interfax,2016/11/21,Vedomosti,.2016/11/22

Global Disclaimer(免責事項)

本資料は石油天然ガス・金属鉱物資源機構（以下「機構」）調査部が信頼できると判断した各種資料に基づいて作成されていますが、機構は本資料に含まれるデータおよび情報の正確性又は完全性を保証するものではありません。また、本資料は読者への一般的な情報提供を目的としたものであり、何らかの投資等に関する特定のアドバイスの提供を目的としたものではありません。したがって、機構は本資料に依拠して行われた投資等の結果については一切責任を負いません。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。